

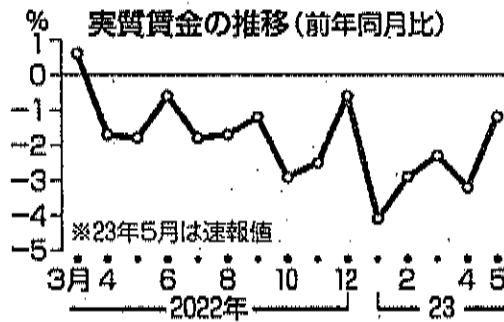
5月実質賃金1.2%減

厚労省調査 14カ月連続 マイナス

厚生労働省が7日発表した5月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価変動を加味した実質賃金（名目賃金）は17カ月連続のプラスだったものの、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。

減少幅の縮小を巡り、厚労省の担当者は、企業側の賃上げ回答が相次いだ2023年春闘を挙げ「効果が

減少幅は縮小



段階的に表れているのでは
ないか」と指摘。企業ごとに賃金の改定や支払いの時期にばらつきがあることが

ら、今後の推移や物価の動向を注視すると述べた。
加藤勝信厚労相は7日の記者会見で「6月、7月の

賃金にも表れていく」との見方を示した。また「1回限りではなく、持続的な賃上げを構造的につくり上げていく」と強調した。

5月速報によると、現金給与総額は2.5%増の28万3868円。うち基本給を中心とした所定内給与は1.8%増の25万2132円で、4月確報の0.9%増に比べて伸び率が大きかった。

現金給与総額を就業形態別で見ると、一般労働者が3.0%増の36万8417円、パートタイム労働者が3.6%増の10万2303円だった。

主な産業別の現金給与総額は、金融・保険業が19.6%増の51万4103円。複合サービス事業が16.8%増の34万4705円。一方、鉱業・採石業は3.4%減の35万7094円だった。

5月の景気指数 2カ月ぶり悪化

基調判断は据え置き

内閣府が7日発表した5月の景気動向指数は、景気の現状を示す「一致指数」が2020年1100、速報値が前月比0.4%下落の113.8となり、2カ月ぶりに悪化した。基調判断は「改善を示している」で据え置いた。

一致指数を構成する項目では、自動車工業が振るわなかったことで生産指数が下落。輸出数量指数も米国向けの不調で落ち込んだ。有効求人倍率も低下した。一方、耐久消費財出荷指数などは上昇した。

数カ月先の景気を表す「先行指数」は1.4%上昇の109.5だった。上昇は2カ月連続。新設住宅着工床面積や東証株価指数の上昇が寄与した。